

世界最先端 IT 国家創造宣言

工程表（抄）

平成 25 年 6 月 14 日

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

1. 本工程表の目的・構造

IT総合戦略本部では、IT・情報資源の利活用で、未来を創造する国家ビジョンとして、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）（以下「創造宣言」という。）を策定した。

「創造宣言」では、今後、5年程度の期間（2020年まで）に世界最高水準のIT利活用社会を実現することを目標に、

- ① 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現、
- ② 国民が健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会の実現、
- ③ 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられることができる社会の実現、

の3項目について目指すべき社会・姿を明らかにし、その実現に必要な取り組み等を取りまとめている。

本工程表は、「創造宣言」において示された、目指すべき社会・姿の実現に向けて、誰（どの府省）が、いつまでに、具体的に何を実施するのかを明らかにするとともに、各府省間での連携が必要な施策については、個々の役割分担と達成すべき事項を明確化することにより、着実に具体的な成果に結び付けることを目的として策定するものである。

本工程表は、「創造宣言」で示された取り組みや目標に対して、短期、中期、長期に分けて、どの府省が、いつまでに、何を実施するのか、各府省の施策がどのように関係しているのかなどをわかりやすく明示するために図示した資料と図に記載されている施策の内容を可能な限り詳細に記載した資料により構成されている。

2. 本工程表のフォローアップ

今年は、政府CIO制度創設元年であり、内閣法及び高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（以下「IT基本法」という。）が改正（平成25年5月31日公布・施行）され、内閣法に基づき、高度な府省間の政策調整を行う権限等により、政府全体のIT政策の司令塔として、省庁間に横串を刺し、省庁の縦割りを打破し、IT政策を強力に推進する役割を担う「内閣情報通信政策監」、いわゆる「政府CIO」が設置されるとともに、IT基本法に基づき、府省横断的な計画の作成、経費の見積もり方針の作成、施策の評価など、IT総合戦略本部の事務の一部について、政府CIOがIT総合戦略本部の本部長から委任を受けて実施することができることとなった。

本工程表は、「IT基本法」第26条に記載されている「府省横断的な計画」に該当するものであり、IT基本法に基づき、今後、本部長から委任される事務として、

政府CIOが中心となって、適時、適切なタイミングで本工程表のフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、本工程表の改訂を行い、「創造宣言」の実現（ひいては「世界最高水準のIT利活用社会」の実現）に向けて、より具体的な道筋を明らかにするものとなるよう、ブラッシュアップを行うこととする。

目 次

<u>1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現</u>	
(1) オープンデータ・ビッグデータの活用の推進	4
(2) IT を活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開 (Made by Japan 農業の実現)	13
(3) 幅広い分野に跨がるオープンイノベーションの推進等	16
(4) IT・データを活用した地域（離島を含む。）の活性化	20
(5) 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化	22
<u>2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会</u>	
(1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現	26
(2) 世界一安全で災害に強い社会の実現	32
(3) 家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現	42
(4) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現	45
(5) 雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス（「仕事と生活の調和」）の実現	53
<u>3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現</u>	
(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供	59
(2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革	62
(3) 政府における IT ガバナンスの強化	65
<u>4. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</u>	
(1) 人材育成・教育	68
(2) 世界最高水準の IT インフラ環境の確保	76
(3) サイバーセキュリティ	80
<u>5. 規制改革と環境整備</u>	82

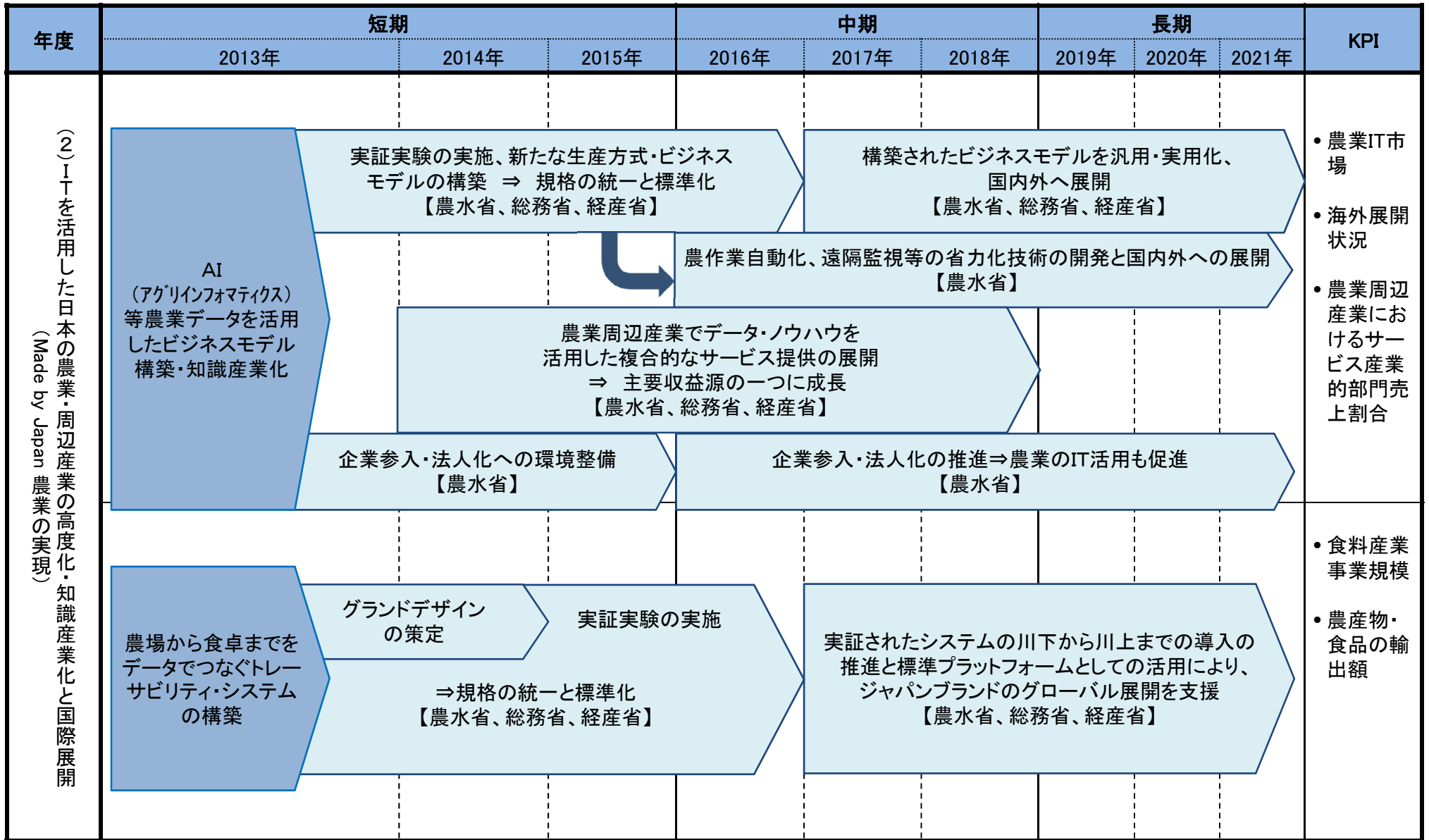
実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
(1) オープンデータ・ビッグデータの活用 の推進 ① 公共データの民間開放（オープンデータの推進）	利用 ルール の見直し	各府省ホームページ 利用ルール見直し 【内閣官房、全府省】	その他、必要な利用 ルールの見直しを行う 【内閣官房、全府省】							・各府省の オープン データ達成 状況	
	データ カタログ の整備と 公開内容 の拡大・ 充実	データカタログサイト 試行版立ち上げ 【内閣官房、全府省】	データカタログ サイト本格運用 開始【内閣官房、 全府省】	データカタログサイトの機能等の改善 【内閣官房、全府省】							・データカタ ログに掲載 されるデー タセットの 数、アクセ ス数・ダウ ンロード数
		オープンデータに係る基盤の整備 【内閣官房、総務省、経済産業省】			オープンデータに係る基盤の維持管理・普及 【内閣官房、総務省、経済産業省】						・オープン データを活 用して開発 されたアプ リケーショ ンの数
		情報流通連携基盤共通API（データモデル、 共通ポキャブラリ、標準API規格等）の開発・ 実証【総務省】									
		情報連携用語彙データベースの開発・実証 【経済産業省】									
		連携									
		データカタログに登録するデータの充実 重点分野（地理空間情報（G空間情報）、防災・減災情報、予算・決算・調達情報、人の移動に関する情報、白書） から優先的に取り組む【全府省】									
		統計データのオープン化の推進【総務省、全府省】									
	地理空間情報（G空間情報）の流通基盤の整備等【総務省、国土交通省、経済産業省】										
	公共 データ の利用 促進	オープンデータの普及・啓発と人材育成 【総務省、経済産業省】									
地理空間情報（G空間情報）を通じた新サービスの創出及び防災・地域活性化の推進 【総務省、国土交通省、経済産業省】											

実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
②ビッグデータ活用による新事業・新サービス創出の促進 (1)オープンデータ・ビッグデータの活用促進	オープンデータやビッグデータの利活用を推進するためのデータ活用環境整備(規制改革会議との連携)(再掲含む)	IT総合戦略本部の下に新たな検討組織を設置【内閣官房】(再掲)	パーソナルデータ活用ルールを明確化した上で、個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続きの標準化等を年内できるだけ早期に着手【内閣官房、消費者庁、事業等分野ごとのガイドライン等所管省庁】(再掲)	パーソナルデータ活用ルールに基づく、個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続きの標準化等の実施【内閣官房、消費者庁、事業等分野ごとのガイドライン等所管省庁】(再掲)						・パーソナルデータ活用に関連した制度見直しの達成状況 ・ビッグデータ活用により創出された新事業・新サービスの合計額
			新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針の策定【内閣官房、関係省庁】(再掲)	制度見直し方針に基づく各施策の実施【内閣官房、関係省庁】(再掲)						
			先行的にルール策定された分野における取組の普及促進【総務省、関係省庁】							
	利活用の促進(再掲含む)		新産業創出への支援【総務省、経済産業省】	各分野(街づくり、公共交通、防災、医療、健康、エネルギー等)におけるビッグデータの利活用を促進【関係府省】(再掲)						
人材育成(再掲)	ビッグデータ活用できる人材(データサイエンティスト等)の育成【文部科学省】(再掲)									
技術開発	基礎技術の確立【総務省、文部科学省、経済産業省】			応用技術の確立、国際標準化【総務省、文部科学省、経済産業省】			実用化【総務省、文部科学省、経済産業省】			

実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）



実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
(3) 幅広い分野に跨がるオープンイノベーションの推進等	ベンチャー支援の仕組み構築・推進	ベンチャー創出に向けた環境整備【総務省、経済産業省、金融庁】									・起業数
		専門家によるベンチャー事業化支援、技術支援【総務省】									
		開発設備の共同利用等による環境整備【総務省、経済産業省】									
		グローバルITイノベーター創出【経済産業省】 ・海外VCの国内招へい及び起業家への斡旋等									
		リスクマネー供給の仲介機能を強化【金融庁】									
	事例収集・評価			普及・新たな事業創出			適宜見直しを行い、効率的・効果的に推進【総務省、経済産業省、金融庁】				・支援策の活用状況
	表彰を通じたベストプラクティス普及【総務省、経済産業省】										
	事例収集・評価			普及・新たな事業創出			適宜見直しを行い、効率的・効果的に推進【総務省、経済産業省】				
	中小企業支援ポータルサイトの整備【経済産業省】										
	ポータルサイト開設、運用開始										
中小企業の競争力強化、地域の活性化	アプリケーション拡充（業務連携支援、公的申請支援等）			利用者への課金の仕組み等を通じて自立的に運営							
	ITクラウドを活用した地域中小企業の経営支援基盤の確立【経済産業省】										
	経営支援基盤のあり方について調査研究等を実施			地域中小企業の経営情報を蓄積することで資金調達・財務分析等の最適な経営支援を行う仕組みの確立に向け、地域・業種ごとに取り組みを推進			経営支援基盤の普及・活用促進				
	融資・税制優遇によるIT活用促進【総務省、経済産業省】										
	適宜見直しを行い、効率的・効果的に推進【総務省、経済産業省】										

実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(4) IT・データを活用した地域（離島を含む）の活性化	<p>新たな街づくりの推進（離島含む）</p>			<p>先行モデルの実証によるITを活用した街づくりの共通的な基盤と成功モデルの構築 【内閣府、総務省、経済産業省、関係府省】</p> <p>普及展開体制の整備 【内閣府、総務省、経済産業省、関係府省】</p> <p>成功モデルの国内外の展開（離島は他離島への展開も含む） 【内閣府、総務省、経済産業省、関係府省】</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・取組の有効性（産業波及効果等） ・実証プロジェクト並びにその普及モデルの経済的自立性・継続性 ・国内外への展開地域

実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
(5) 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化	放送サービス	4K・8K、スマートテレビに関する放送サービスの普及のためのロードマップ策定【総務省、経済産業省】	4K・8K、スマートテレビに関する放送サービスの実証環境の構築推進【総務省、経済産業省】	試験的放送の実施(技術検証・コンテンツ制作環境の整備)	本放送の実施・コンテンツの充実	8K放送(CS)及び放送・通信連携実施	試験的放送の実施	市販のテレビで、4K・8Kの本放送(BS・CS)及び放送・通信連携サービスを利用可能な環境を実現	4K・8K放送等の開始を実現するための環境整備の状況: ・【2014】4K衛星放送(CS)、及び放送・通信連携サービス開始 ・【2016】8K衛星放送(CS)、及び放送・通信連携サービス開始 ・【2020】市販のテレビで、4K、8Kの本放送、及び放送・通信連携サービスを受けられる環境を実現		
		対応受信機の普及			対応受信機の開発・普及等に関する、受信機メーカーに対する情報提供や支援【総務省、経済産業省】					4Kの試験的放送に対応したSTB(セットトップボックス)等の開発・普及	8Kの試験的放送に対応したSTB(セットトップボックス)等の開発・普及、4K・8Kに対応したテレビ受信機の開発
		高度な放送・通信連携サービス等の利活用		社会的課題の解決に向けた4K・8K、スマートテレビ等高度な放送・通信連携サービス等の利活用の可能性検討を健康・医療・介護分野、教育分野/国民のIT利活用促進、情報化による地域の活性化等の分野について行う【総務省、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省】		各分野での利活用方策の具体化の検討【総務省、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省】				各分野での利活用方策の推進	

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現	① 効果的・効率的で高品質な医療・介護サービスの展開	医療情報連携ネットワークの全国展開	これまでの実証を通じた成果・課題の洗い出し【総務省、厚生労働省】	低廉かつ安全な標準システムに関する検証・確立（データやシステム仕様の標準化、運用ルールの検討、費用対効果検証等）【総務省、厚生労働省】	医療情報連携ネットワークの全国的な展開【総務省、厚生労働省】					・導入システムの費用対効果・持続性を踏まえた医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開 ・医療・介護等に係る多様な主体が情報連携を行う仕組みの普及状況
		適切な医療・介護や生活支援サービスの提供	地方自治体に有益な情報を提供（＝「見える化」）するために、介護保険総合データベースを含む情報システムの構築・機能強化【厚生労働省】	患者・個人が自らの医療・健康情報を利活用する仕組みの推進【総務省、厚生労働省】	情報システムの段階的改良による地域包括ケアに関わる多様な主体との連携のための情報発信機能の強化【厚生労働省】	情報システムの効果を検証しつつ段階的改良による普及発展【厚生労働省】				
② 現役世代からの健康増進等、医療・健康情報等の各種データの活用推進	② 現役世代からの健康増進等、医療・健康情報等の各種データの活用推進	ロボット技術等の実証・実用化	これまでの実証を通じた成果・課題の洗い出し【総務省、厚生労働省】	地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携の仕組みの確立【総務省、厚生労働省】	成果の推進・普及【総務省、厚生労働省】					（全体の成果として） ・健康寿命の延伸（または、平均寿命の増加を上回る健康寿命の延伸） ・世界最高水準の健康寿命の維持
		高齢者・障がい者向けサービスの充実	これまでの取組を踏まえた課題の洗い出し【総務省】	センサーやロボットを医療・介護等に活用するためのプラットフォーム構築【総務省】	センサー技術やロボット技術を活用したサービス創出【総務省】					
		高齢者・障がい者向けの通信・放送サービスの充実や字幕・解説番組等の制作促進を図る取り組みを実施【総務省】		制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】						
		医療情報データベースの構築【厚生労働省】	構築システムの利活用拡大【厚生労働省】							
		これまでの取組を踏まえた課題の洗い出し【経済産業省】	保険者におけるレセプト情報等に基づく加入者の健康状況等の把握・分析、データに基づく保健事業の実施、実施促進のための環境整備【厚生労働省、経済産業省】			成果の全国展開【総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】				
		レセプト情報等の活用に資するシステム構築（国保データベースシステム・健保組合医療費分析システムなど）【厚生労働省】	成果の共有							
		既存取り組みを踏まえた健康増進・健康管理モデルの設計・検討【総務省、厚生労働省、農林水産省】	データやシステムを活用した健康増進モデルの実証/確立（保険者・地方自治体・企業等における健康づくり、就農や食を通じた健康増進など）【総務省、厚生労働省、農林水産省】							
		電子医療情報基盤の機能拡充【内閣府】	新たなビジネスモデルの創出に向けた取り組みの推進【内閣府】							

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
①命を守る災害関連情報の提供等、防災・減災体制の構築 ②世界一安全で災害に強い社会の実現	多様な情報通信ネットワーク等の構築【総務省】									・多様な伝達手段の全国普及度合い
	◆公共情報コモンズ等の防災情報通信基盤・端末を用いた情報収集・伝達体制 自治体から住民への伝達体制の構築の推進 / 全国への展開を順次実施									
	◆情報通信インフラの強靱化 耐災害性の高い多重化・多層化等による通信・放送ネットワークの構築推進									
	◆Jアラートによる伝達手段の多様化【総務省(消防庁)】									
	防災情報インフラ構築 全ての市町村において、Jアラートの自動起動機等を整備 / Jアラートにより複数の情報伝達手段を自動起動し、全ての住民が、災害等の緊急情報を確実に受け取ることができる体制の構築									
	災害リスク情報の利活用手法の研究開発【文部科学省】									
	◆災害リスク情報共有・検索システム 開発・実証 / 高度化・展開 / 静的・動的情報との統合処理・実証・改良									
	◆協働型地域防災システム 構築 / 実証・改良 / 高度化・展開									
	G空間×ICT技術を活用した特殊対応資機材の研究開発【総務省(消防庁)】									
	◆特殊災害対応ロボット・無人走行放水車 無線中継システム等を活用したロボットの開発・導入 / 全地形対応型無人走行放水車の開発・導入 / 高度化・利用普及									
	◆地理空間情報(G空間情報)を活用した避難誘導や消火活動 被害シミュレーション技術の開発 / システム開発									
	災害現場対応のIT化									
災害現場対応におけるIT利活用【国土交通省】										
◆建設ロボット技術の高度化と現場への導入 ニーズ・シーズを踏まえた課題の整理分析と評価手法の検討、開発の推進 / フィールドを活用した技術開発の検証と公共調達先導的導入 / 災害の被害を最小化できる社会の実現										
◆災害現場対応のIT化(通信設備等や応急対応等に資する資機材等) 現場応急対応ニーズ把握 / 資機材等整備と開発 / 資機材等による災害対応の実施										

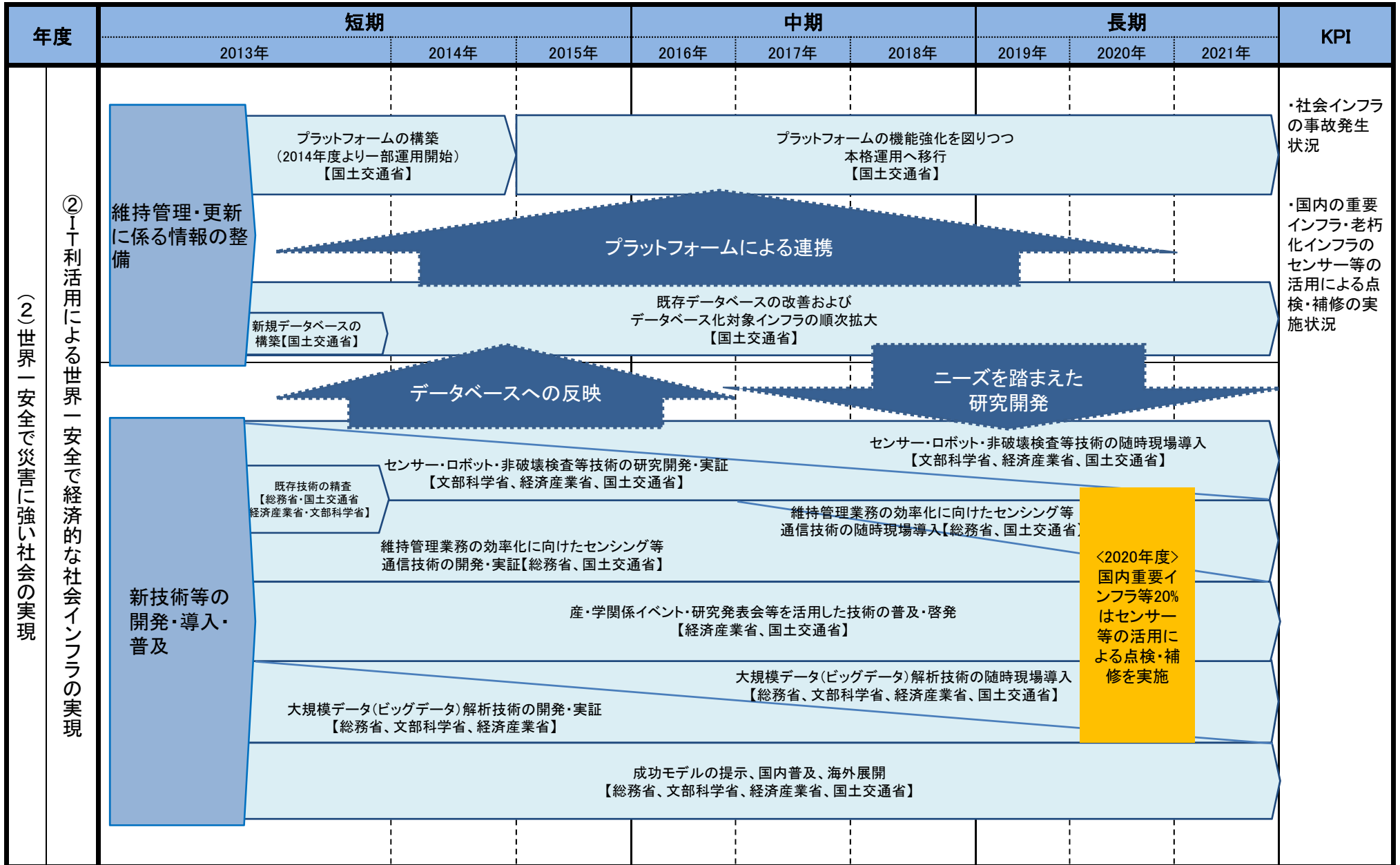
実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI									
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年										
①命を守る災害関連情報の提供等、防災・減災体制の構築 ②世界一安全で災害に強い社会の実現	災害情報提供									・多様な伝達手段の全国普及度合い									
											首相官邸HP・SNS等からの情報発信の強化・充実【内閣官房】								
											◆災害時におけるデジタルサイネージの利活用拡大【総務省、内閣府、消防庁等】								
											運用ガイドラインの検証・国際標準化				運用ガイドラインの普及				
											災害情報提供技術の開発				技術の実証				
																	技術の事業化・展開		
											防災情報収集技術の研究開発【総務省】								
											◆航空機SARによる災害状況把握			データ判読			航空機保有省庁、自治体等での		
											詳細設計等			フライト実証等			技術開発等		
														実用化			利活用推進		
											◆高速三次元気象レーダシステム								
											基盤技術の確立			協調制御型レーダシステムの確立・検証			利活用推進		
											災害時の被災・浸水状況把握とスマホ等への情報提供【国土交通省】								
											◆ゲリラ豪雨の観測も可能な新型レーダ(XRAIN)による雨量観測								
試験運用			新型レーダーによる詳細な雨量情報の本格運用・データ配信の更なる高度化																
◆SAR等による浸水範囲等の把握																			
SAR等による浸水範囲等の把握の運用開始				SAR等による浸水範囲等の把握情報の利活用															
◆大規模な土砂移動の発生の監視を行う大規模土砂移動検知システム																			
センサー設置・通信ネットワーク整備			全国の通信ネットワークの接続			本運用での監視開始													
						都道府県などの防災関係機関への情報発信の高度化													
◆火山噴火に伴う土砂災害からの警戒避難に資するリアルタイムハザードマップシステム																			
システム整備・現場での利活用開始						現場での利活用推進													
◆防災情報の国民への確実な提供																			
スマホ・タブレットに適した形式での情報提供の試行					スマホ・タブレットに適した形式での情報提供の実用化														

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
①命を守る災害関連情報の提供等、防災・減災体制の構築 ②世界一安全で災害に強い社会の実現	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #4a86e8; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">災害情報提供</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆総合防災情報システムの利活用拡大【内閣府】</p> <p>災害情報の提供に向けたルール整備</p> <p>災害情報の提供開始</p> <p>都道府県など防災関係機関との連携強化</p> </div> </div>									・多様な伝達手段の全国普及度合い
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>◆災害時に有効となる道路交通情報の集約・配信に係る取組【警察庁、総務省、国土交通省】(再掲)</p> </div>									

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）



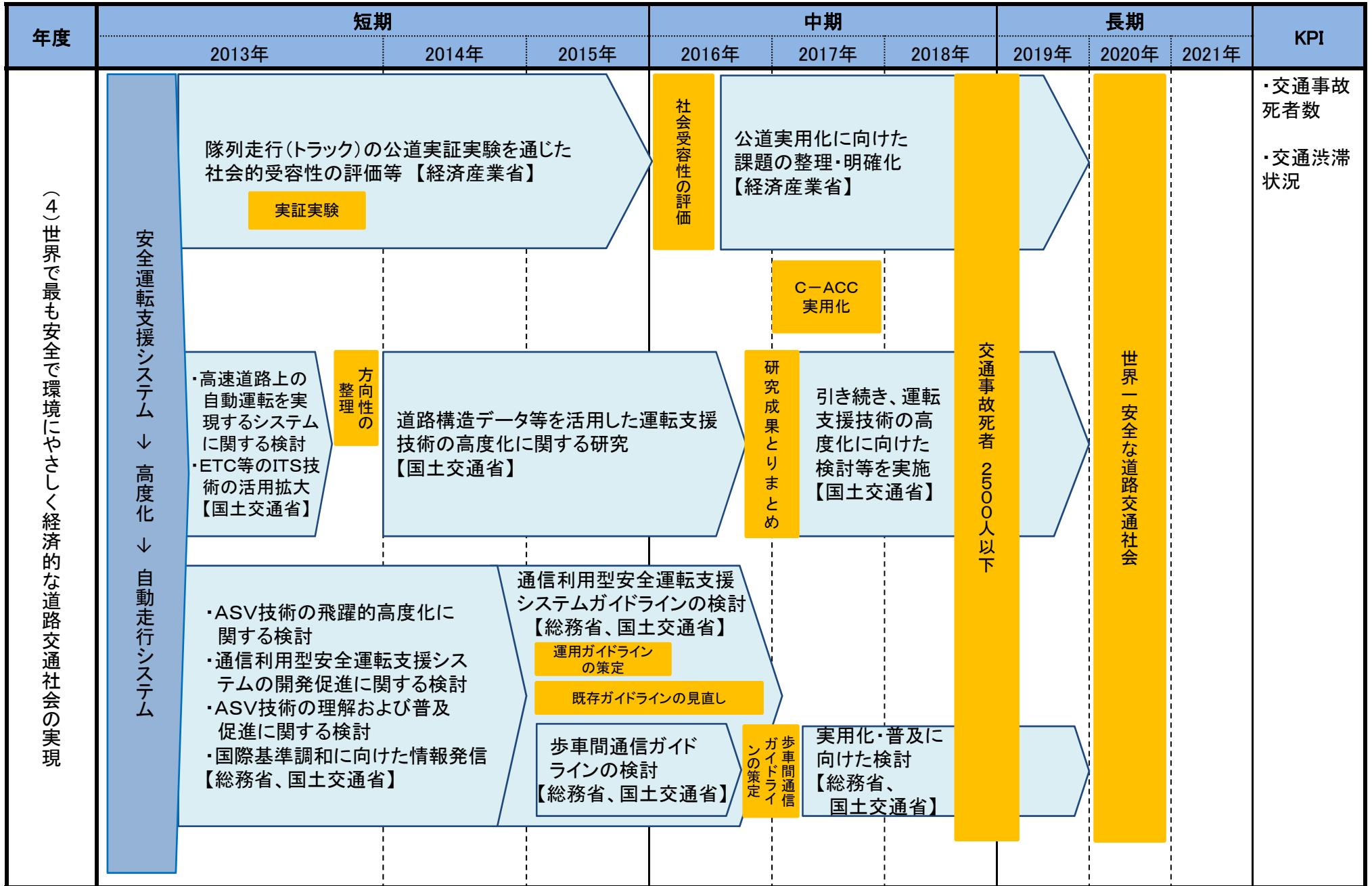
実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(3) 家庭や地域における効率的・安定的なエネルギー管理の実現	スマートコミュニティの実現			<p>地域や家庭へのエネルギー管理システムの普及に向けた取り組みの実施【経済産業省、総務省】</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・地域における電力の平準化（ピーク時の電力使用量の削減）の割合 ・地域住民等による、電力量・電気料金削減についての評価
	<p>ディマンドレスポンスの実証【経済産業省】</p> <p>家庭用エネルギー管理システムに係る標準化【経済産業省】</p> <p>電力使用情報を活用した新サービスに係る検討【経済産業省】</p> <p>多様な情報を収集・活用するための通信ネットワーク技術の研究開発等の実施【総務省】</p>									
グリーンICTの推進			<p>クリーンで経済的な社会の実現に向けた技術実証・ベストプラクティス策定【総務省】</p> <p>グリーンICTの推進方策の検討・策定【総務省】</p> <p>クリーンで経済的な社会の実現に向けた事業化・普及促進【総務省、環境省】</p> <p>ICT利活用によるCO2削減効果の評価手法やベストプラクティスの国際標準化等、国際競争力強化に向けた取り組みの実施【総務省】</p>							

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(4) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現	官民連携推進母体の設置 10-20年程度の目標を設定した官民ITS構想・ロードマップの検討 【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】	官民ITS構想・ロードマップの策定		路車・車車連携型システムの運用体制の構築	路車・車車連携型システム実用化		交通事故死者2,500人以下	世界一安全な道路交通社会	・交通事故死者数 ・交通渋滞状況	
	官民ITS構想・ロードマップに基づき、官民で取り組んでいる安全運転支援システムの早期実用化のより一層の加速化 【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】									
全国主要交差点へのインフラ配備【警察庁】										
対応車載機、高齢者や子供に配慮した歩行者端末の開発・実用化・普及促進策の検討【警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】										
2014年度から、社会実装を前提としたモデル地区での先導的な実証事業を公道上で実施【警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】										
高度運転支援技術等の開発の着手等【警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】										
車の自律系システムと車と車、道路と車との情報交換等を組み合わせ、運転支援技術の高度化を図るとともに、実用化に向けた公道上での実証を実施【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】										
2020年代中には、自動走行システムの試用を開始										
我が国のITS施策についてITS世界会議等で発信【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】										
ITS世界会議 東京2013										

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）



実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
(4) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現 安全運転支援システム ↓ 高度化 ↓ 自動走行システム 渋滞対策・安全対策・スマートモビリティ	信号情報の自動車へのリアルタイム提供の順次導入【警察庁】			中間 とりまとめ		進捗状況 とりまとめ	世界一安全な道路交通社会 / 渋滞大幅削減			・交通事故死者数 ・交通渋滞状況	
	救急車等緊急自動車や路線バスの交差点優先通行の順次導入【警察庁】			中間 とりまとめ		進捗状況 とりまとめ					
	信号システムの高度化【警察庁】 ー効果的なシステムの継続検討とより有効なメディアの検討			中間 とりまとめ		進捗状況 とりまとめ					
	プローブ情報を活用した信号制御モデル事業【警察庁】 プローブ情報の活用など、先進技術を利用し、信号制御の精度向上を図りつつ、順次導入。【警察庁】					信号制御の 精度向上					
	交通安全対策・渋滞対策・災害対策等に有効となる道路交通情報の集約・配信に係る取組【警察庁、総務省、国土交通省】			有効となるデータの 明確化	有効となるデータの集約・配信に係る課題整理・判断【警察庁、総務省、国土交通省】	状況 とりまとめ					有効となるデータの集約・配信の検討【警察庁、総務省、国土交通省】
	有効となるデータの整理・検討【警察庁、国土交通省】										
	地図情報・地理空間情報(G空間情報)の活用の検討【総務省、国土交通省】					GPS等とも組み合わせた 移動支援システムの確立					
	蓄積データの危険箇所把握等への活用の検討【国土交通省】										
	交通渋滞状況の現在の把握方法の調査【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】			渋滞状況把握方法の とりまとめ	交通渋滞状況の把握方法の検討【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】						
						交通事故死者 2,500人以下					

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(4) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現 渋滞対策・安全対策・スマートモビリティ	省エネかつ高度な処理で自動制御可能な将来の自動車による都市交通インフラの整備に必要な基盤技術の研究 【経済産業省】		とりまとめ 研究成果	基盤技術の開発 【経済産業省】			高齢者や障がい者にとって安心・安全かつ円滑な移動が可能となる社会		・交通事故死者数 ・交通渋滞状況	
	人の移動ニーズを正確に把握することで、利用者にとって最適な車と公共交通機関を組み合わせた移動手段の提案が可能となるシステムの検討 【国土交通省】		とりまとめ 検討	システムの構築 【国土交通省】						
	「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン」を策定 【国土交通省】	視覚障がい者へのサービス、災害時のサービスの利活用の検討 【国土交通省】		とりまとめ 検討	普及促進に向けて新技術の検証、事業者協議会の運営、ガイドラインの更新 【国土交通省】					ガイドラインの更新
	ロボット技術等を活用した超小型モビリティ等の開発・普及拡大に向けた検討 【国土交通省】		とりまとめ 検討	ロボット技術等を活用した超小型モビリティ等の開発・普及拡大 【国土交通省】						

実施スケジュール（2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(5)雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス(「仕事と生活の調和」)の実現	テレワークの普及・促進	実証事業、課題抽出のための調整 【総務省、厚生労働省】	ITを活用した柔軟な働き方や適切な評価が可能となる新たなモデル確立のための実証事業 【総務省、厚生労働省】			テレワーク推奨モデルの本格的構築・普及	2020年までに ・テレワーク導入企業数3倍(2012年度比) ・雇用型在宅型テレワーカー数10%以上 ・女性就業率の向上			・テレワーク導入企業数 ・雇用型在宅型テレワーカー数の割合 ・ITを活用したハローワーク等の就職支援機能の強化 ・山間地域等遠隔地におけるサテライトオフィスの利用企業数
		普及に関するニーズの把握、課題整理、必要な見直し 【総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】	週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の増加等の推進に向けた課題解決策の検討による具体的な普及促進、啓発活動【総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】				・在宅勤務導入支援のための専門家派遣 ・在宅勤務制度の導入・促進の好事例の収集・相談等の実施【総務省・厚生労働省】			
		ITスキル習得の支援、セミナーの開催等の普及促進、啓発活動【内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】	「在宅勤務ガイドライン」などの周知・啓発、在宅就業者や発注企業等への支援【総務省、厚生労働省】							
		実態把握、調査・分析手法等の検討 【内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】	テレワークの普及状況の把握・定量的分析(雇用型在宅型テレワーク、テレワーク導入企業数) 【内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】							
	サテライトオフィスの整備	ニーズの把握、課題整理、具体的施策の検討【総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等】	サテライトオフィスの全国展開【総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等】 ・離島・過疎地等の条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤の整備 ・古民家や遊休施設を活用した住居・施設環境の整備 ・地域におけるNPO法人などの人的資源の有効活用 等							
	就労支援	ハローワークの求人情報の民間人材ビジネス、自治体に対するオンラインでの提供に向けた調整【厚生労働省】	ハローワークの求人情報の民間人材ビジネス、自治体に対するオンラインでの提供【厚生労働省】	ITを活用したハローワーク等の就職支援機能の強化【厚生労働省等】			雇用のマッチングと成長産業へのシフト			

実施スケジュール（3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供	利便性の高い公共サービスの創造	オープンな利用環境整備に向けたアクションプラン策定【内閣官房】	アクションプランを踏まえ、府省間連携を推進し、利便性の高い公共サービスを実現【内閣官房及び関係省庁】								
		文字情報基盤導入ガイドの作成【経済産業省】									
		情報連携用語彙データベースの開発・実証【経済産業省】									
		連携 情報流通連携基盤共通API(データモデル、共通ポキュラリ、標準API規格等)等を開発・実証【総務省】									
	オンライン手続の利便性向上	オンライン手続改善方針の策定【内閣官房・総務省】	オンライン手続改善方針を踏まえ、利便性向上の取組を推進【内閣官房・総務省及び関係省庁】								
政府のWebサイトの見直し	アクションプランを踏まえ、政府のWebサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進 (政府のWebサイトについて、政府共通プラットフォームへの移行を加速するとともに、より利便性の高い政府のWebサイトを構築) 【内閣官房・総務省及び関係省庁】										
「マイガバメント」の実現	携帯電話を用いた行政サービスの利用に係る技術的課題の整理【総務省】	「マイポータル(仮称)」の整備【内閣官房及び関係省庁】			「マイポータル(仮称)」を活用した個人向けサービスの展開【内閣官房及び関係省庁】						
		コンシェルジュ型サービス実現に向けた課題の整理、検討と実証及び利用チャネルの多様化に関する検討等【総務省】									

実施スケジュール（3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革	政府情報システム改革に関するロードマップを策定 【内閣官房・総務省及び関係省庁】			政府全体を通じたシステム改革を推進するとともに、各システムの更改時期等に併せてサービス向上や行政運営の効率化に向けた業務改革(BPR)を徹底 【内閣官房・総務省及び関係省庁】						<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度までに現在の情報システム数(2012年度:約1,500)を半数近くまで削減 ・業務の見直しも踏まえた大規模な刷新が必要なシステム等特別な検討を要するものを除き、2021年度目途に、原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを圧縮(3割減を目指す)。 ・2015年度までに電子決裁率を60%まで向上
	政府内のネットワークの統廃合に向けた調査研究を実施し、ネットワークの再編方針を策定 【内閣官房・総務省及び関係省庁】									
	重複する情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい情報システムの見直しを進めるとともに、政府共通プラットフォームへの移行を加速 【内閣官房・総務省及全省庁】									
	番号制度を導入する行政分野について、政府全体を通じた番号利用の全体像を明確化 【内閣官房及び関係省庁】			同計画に基づき、行政サービスの向上と行政運営の効率化を推進 【内閣官房及び関係省庁】						
	番号制度を導入する行政分野について、行政サービスと業務改革(BPR)及び情報システムの改革に関し、具体的な計画を策定 【内閣官房及び関係省庁】									
	モバイル端末、ウェブ会議等の利活用等を通じたペーパーレス化、移動時間・移動コストの低減、電子決裁の推進など、公務におけるワークスタイルの変革を推進し、公務の生産性を高め、大規模災害時における行政運営の継続性を確保 【全省庁】									
	電子決裁推進の集中取組期間 【総務省及び全省庁】									
	政府機関の情報システムについて、情報システムの設計、構築、運用等の段階について満たすべき情報セキュリティの技術基準を検討、整備 【内閣官房】			<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁は情報システムの設計、構築、運用等の段階において、同基準を活用し、内閣官房においてその活用状況を確認する。 ・各府省庁の機微な取扱いが必要な情報を扱う業務等に係る情報システムについて、リスク評価のプロセスが適正になされていることを確認する方法を検討し、2014年度から運用する。 【内閣官房及び全省庁】						
地方における情報システム改革	自治体クラウドの共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組加速 【総務省及び関係省庁】									
	番号制度導入までの4年間で自治体クラウドの集中取組期間として位置付け 【総務省及び関係省庁】									

実施スケジュール（3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(3) 政府におけるITガバナンスの強化 戦略的なIT投資管理の実現 IT人材の育成	政府情報システムに関する投資計画を、予算編成に合わせて策定・推進 【内閣官房・総務省及び関係省庁】									・各プロジェクトの目標達成度合 ・IT人材の育成数(研修実施人数)を2015年度以降年間1万人まで増加
	日本版「ITダッシュボード」の整備 (2014年度早期に運用開始) 【内閣官房及び関係省庁】			日本版「ITダッシュボード」の運用 【内閣官房及び関係省庁】						
	政府情報システム管理データベースの運用開始 【総務省】			政府情報システムの資産管理等の徹底 【全府省】						
	レビュー制度の導入、評価体制整備 【内閣官房及び関係省庁】			レビュー制度の充実・運用。評価体制の下、各種プロジェクトや施策の取組状況について第三者の視点による評価を受け、改善に取り組むPDCAサイクルを確立 【内閣官房及び関係省庁】						
	応札事業者の技術力評価の在り方についての見直しと関係ガイドラインの整備 【内閣官房・総務省及び関係省庁】			情報システム調達やプロジェクト管理に関する共通ルール等を整備・充実し、低廉で質の高いプロジェクト遂行、システム管理を推進 ・オープンソースソフトウェアの活用や標準化・共通化の推進 ・統合・集約の推進及び主要なOS等に対するガバメントライセンスの導入 【内閣官房・総務省及び関係省庁】						
	CIO補佐官プール制の導入の推進等 【内閣官房及び関係省庁】									
	研修プログラムの充実、見直し 【総務省】			組織間交流によるIT人材の計画的育成 【内閣官房及び関係省庁】						
	等									
	等									
	等									

実施スケジュール（4. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化）

年度	短期			中期			長期			KPI		
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年			
① 教育環境自体のIT化 (1) 人材育成・教育	IT利活用に関する実証研究の実施	フューチャースクール推進事業	1人1台の情報端末による教育の全国的な普及・展開と教育ITシステムの標準化【総務省、文科省】							<ul style="list-style-type: none"> ・実証研究の成果の全国的な普及状況 ・学校のIT環境の整備状況 ・教員のIT指導能力の状況 		
		学びのイノベーション事業										
	教育環境のIT化（最適な教育ITシステムの確立）	学校のIT環境(※)の整備（短期目標の設定とその達成）【総務省、文科省】		学校のIT環境の整備（計画の見直し及び新たな目標の設定とその達成）【総務省、文科省】								
		「デジタル教科書・教材」の位置づけ・制度に関する課題整理【文科省】	「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討【文科省】		※超高速ブロードバンド接続、情報端末配備、電子黒板、無線LAN環境など							
		クラウドを活用した学校・家庭をシームレスでつなげる教育・学習環境の構築・確立【総務省】		「デジタル教科書・教材」の導入・普及促進に向けた環境整備【総務省、文科省】			学校教育でのIT利活用による授業革新の実現					
	IT利活用による教員の支援及び指導力の向上	子どもや教員が利用しやすいデジタル教科書・教材の開発・標準化【総務省、文科省】										
		教員のIT指導能力の整理、評価方法の検討【文科省】		全ての教員がITを活用できる指導方法の構築【文科省】		教員がITを活用できる環境の整備と指導方法普及への施策の実施【総務省、文科省】						
		指導案・教材データベース構築に向けた検討【総務省、文科省】		指導案・教材データベースの設計・開発・運用開始【総務省、文科省】								
	② 国民全体のITリテラシーの向上	リテラシー 現状の把握【総務省】									<ul style="list-style-type: none"> ・リテラシー現状の把握及びその改善 ・遠隔教育等の実施状況 	
		子どもたちや保護者の情報リテラシーの育成、情報モラル教育の充実【総務省、文科省】										
学校・公民館等におけるITリテラシー育成のためのモデルシステムに関する調査研究【総務省、文科省】			各年代へのリテラシー教育の実効性の高いモデルシステムの検討及び継続的な改善【総務省、文科省、経産省、消費者庁】									
スマートフォンにおける適正な利用者情報の取扱いに係る取り組み推進などの安心安全な利用環境整備【総務省、経産省、消費者庁】												
遠隔教育、e-ラーニング等ITの利活用による自由に学べる環境の整備【総務省、文科省】												

実施スケジュール（4. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化）

年度	短期			中期		長期			KPI		
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		2021年	
③ 国際的にも通用・リードする実践的な高度なIT人材の育成 (1) 人材育成・教育	人材育成を支える環境の整備	世界に通用する新しいものづくり人材等の育成・環境の検討【総務省、文科省、経産省】		世界に通用する新しいものづくり人材等の育成・環境の実験的導入・検証【総務省、文科省、経産省】		世界に通用する新しいものづくり人材等の育成・環境の整備・先端化【総務省、文科省、経産省】				・実践的な専門教育プログラムの提供数、修了者数	
		実践的IT人材の継続的な育成の仕組み、企業との連携を含めた設計／自走化【総務省、文科省、経産省】			実践的IT人材育成の仕組み、全国的な実践教育ネットワークの継続的運用【総務省、文科省、経産省】						
		全国的な実践教育ネットワークの推進、専門教育プログラム等の構築【文科省、経産省】									
		小・中学校でのプログラミング等のIT教育の充実【総務省、文科省】			IT教育の全国展開【総務省、文科省】						
		IT教育の検証と改善【総務省、文科省】									
		遠隔教育等の推進に向けた環境整備【文科省】			遠隔教育等の推進【文科省】						
		遠隔教育等IT利活用の課題検証、試行【文科省】									
	企業における人材育成基盤整備【経産省】										
	先端人材の発掘・支援	起業意識を醸成するイベント等の企画・設計【総務省、経産省】			突出したIT人材の発掘、マッチング、継続したイベント等の実施によるハイレベルIT人材の発掘、支援【総務省、経産省】						
		突出したIT人材のコミュニティ構築【総務省、経産省】									
人材流動化への取組	企業人のIT基礎知識の向上に向けた取組【経産省】										
	各分野スキルセットの検討【経産省】			スキル標準の整備・検討【経産省】			CIO補佐官の採用、専門人材の募集や登用条件としての活用【経産省】				
職種転換を含めた就業支援など、ITを活用した人材シフトの支援のための仕組みの課題整理・検討【厚労省、経産省】			ハローワークの機能強化を含めた、人材シフト支援のための仕組みの設計や試行など、就業支援や職種転換のための環境整備【厚労省、経産省】								

実施スケジュール（4. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化）

年度	短期			中期			長期			KPI		
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年			
(2) 世界最高水準のITインフラ環境の確保	通信ネットワークインフラの推進	沖縄県での海底光ケーブル等の整備【内閣府】			離島・過疎地等の条件不利地域での超高速ブロードバンド基盤の整備【内閣府、総務省】						・超高速ブロードバンド基盤・ゼロ自治体数	
		超高速ブロードバンド基盤の整備に向け、地域の実情に応じて関係団体との協議の場を設置【総務省】										各協議会において整備方針等の決定【総務省】
		第4世代移動通信システム技術導入に向けた整備【総務省】		新たな周波数帯の割当【総務省】		第4世代移動通信システムの導入、促進【総務省】						・商用サービス等の伝送速度
		ワイヤレスネットワークに係る地域間の情報格差解消に向けた今後の制度の在り方について検討【総務省】			ワイヤレスネットワークに係る地域間の情報格差解消の取組【総務省】							
		基地局連携技術等の研究開発の推進【総務省】		次世代移動通信システムの多彩なニーズに対応するための研究開発を推進【総務省】			周波数の高度利用等を可能とする研究開発の推進【総務省】					
		高速な衛星通信を可能とする技術、機器の小型・省電力化等の研究開発の実施【総務省】				安全確保や海上における資源探査等に資する衛星ブロードバンドの研究開発の推進【総務省】						・テストベッド利用者数
		世界最高レベルの光通信技術やネットワーク仮想化技術の実用化を推進【総務省】										
		事業者間の公正な競争条件の確保等の競争政策の推進【総務省】										
		大学等のクラウド環境構築やスーパーコンピュータの利用等に不可欠な学術情報ネットワーク(SINET)の整備及び一層の機能の高度化や連携強化の取組の検討【文部科学省】				大学等のクラウド環境構築やスーパーコンピュータの利用等に不可欠な学術情報ネットワーク(SINET)の整備及び一層の機能の高度化や連携強化の取組の推進【文部科学省】						
		事業継続に資するITインフラ環境整備の推進	データセンター・IXの地域分散化の検討・推進【総務省、経済産業省】		データセンター・IXの地域分散化・活性化に向けた取組の実施【総務省、経済産業省】							・データセンターの地域分散化・活性化について事業者への周知・啓発活動の実施回数 ・インターネット・IT関連投資額 ・普及啓蒙活動の実施回数
企業の長期的競争力獲得に向けたインターネットやIT関連の投資等を促進する環境整備(既存の税制措置の活用を促しつつ、必要に応じて更なる支援措置について検討)【総務省、経済産業省】												
次世代IP環境の推進	調達仕様モデル、情報セキュリティガイドラインの整備【総務省】			情報システムのIPv6対応の周知・啓発活動の実施【総務省】								

実施スケジュール（4. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
(3) サイバーセキュリティ	<p>サイバーセキュリティ</p> <p>「サイバーセキュリティ戦略」に基づく施策の推進 【内閣官房、警察庁、総務省、外務省、経済産業省、防衛省及び全府省庁】</p>			<p>引き続き、サイバーセキュリティに関する施策を実施</p> <p>「サイバーセキュリティ立国」の実現 (世界を率先する強靱で活力あるサイバー空間の構築)</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関等におけるサイバー攻撃に関する情報共有体制のカバー率 ・CSIRT設置率 ・マルウェア感染率 ・サイバー攻撃等の対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数 ・国内の情報セキュリティ市場規模 ・セキュリティ人材の不足割合 等

実施スケジュール（5. 規制改革と環境整備）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
オープンデータやビッグデータの利活用を推進するためのデータ利活用環境整備（規制改革会議と連携）	IT総合戦略本部の下に新たな検討組織を設置【内閣官房】									・パーソナルデータ利活用に関連した制度見直しの達成状況
	パーソナルデータ利活用ルールを明確化した上で、個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続きの標準化等を年内できるだけ早期に着手【内閣官房、消費者庁、事業等分野ごとのガイドライン等所管省庁】	パーソナルデータ利活用ルールに基づく、個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続きの標準化等の実施【内閣官房、消費者庁、事業等分野ごとのガイドライン等所管省庁】								
	新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針の策定【内閣官房、関係省庁】	制度見直し方針に基づく各施策の実施【内閣官房、関係省庁】								
「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」（仮称）の策定・実施（規制改革会議と連携）	IT総合戦略本部の下に新たな検討組織を設置【内閣官房】									
	本人確認手続き等の見直しの検討【内閣官房、関係省庁】									
	関連制度（運用解釈が明確でないものも含む）の精査・検討【内閣官房、関係省庁】									
	「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」（仮称）の策定【内閣官房、関係省庁】	「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」（仮称）に基づく各施策の実施【内閣官房、関係省庁】								

実施スケジュール（5. 規制改革と環境整備）

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg); padding-right: 10px;">ID連携トラストフレームワークの整備</div> <div style="flex-grow: 1;"> </div> </div>									
										<ul style="list-style-type: none"> ・ID連携トラストフレームワークの認定状況 ・ID連携トラストフレームワークのサイト利用状況